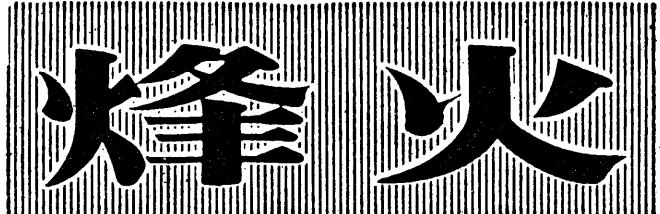


今号の内容 	天皇Xデー攻撃と対決し 政治闘争の前進かちとれ …P1~4	1988年 11月1日 第400号 編集発行人 高木一夫 一部 200円	 NOROSHI	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫
	■分析・日帝の海外侵出① ■400号発刊を記念して			



Xデーを撃つ人民のうねり

10・9 京都国体反対集会
(関連記事4ページ)

火炎

報道に圧力・自粛の強制・言論圧殺

日帝・竹下政権は、九月一九日に天皇が重体に陥るや、ただちに準Xデー体制に移行した。竹下政権は、宇野外相の国連総会出席とイラン・イラク訪問、宮沢蔵相の七ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議出席などを中止し、十一月に予定されていた韓国大統領盧泰愚の来日も延期するなど外交日程のほぼすべてをキャンセルした。そして、全閣僚を東京に足止めし、天皇の死に備えた。

他方で竹下政権は、全國民を天皇の病氣の「平癱祈願」へと動員するための攻撃を開始した。それはまず第一に、テレビやラジオや新聞などのマスコミを総動員し、異常なまでの天皇報道をくり広げることから始まった。テレビやラジオは、通常番組をのいくつかを削り、二四時間にわたって天皇の病状を放送しつづけた。朝日や読売をはじめあらゆる商業新聞はただちに号外を発行し、連日天皇報道で紙面をうめ続けた。

この過程で、政府はマスコミの報道を政府の完全な統制下におくべく、マスコミへの強い干渉をくり広げた。九月二六日、藤森宮内庁長官は、「天皇の病氣は臍臍

がいない。第一次大戦において二千万のアジア人民を虐殺した戦犯ヒロヒトは、ついに労働者人民の手によって処刑されることなく血にまみれた一生を終わらうとしている。われわれは、そのことを何よりも惜しく思う。日帝ブルジョアジーは、Xデー（天皇の死ぬ日）の到来をまたずに、九月一九日以降実質的なXデー攻撃を開始してきた。この一ヶ月間に、全国でどのような事態が進行したのか、ますそのことをふりかえってみよう。

**Xデー攻撃への人民の抵抗統合し
プロレタリア政道闘争に組織せよ**

抗が天皇と天皇制そのものへの批判にまで発展することを恐れ、ついに皇太子アキヒトに「自らの行き過ぎは、かえって陛下のお気持ちに沿わない」と言わざせざるをえないところにまで追い込まれた。そして、九月二二日付けの全国市長会事務局連絡文書の撤回など、たとえ形だけではあっても九月一九日から次々に発してきた指示の一部を撤回せざるをえなくなつていつたのである。

ついで、九月二二日付けの全国市長会事務局連絡文書の撤回など、たとえ形だけではあっても九月一九日から次々に発してきた指示の一部を撤回せざるをえなくなつていつたのである。

天皇Xデーの即位アキヒト

日帝は、Xデーの到来とともに、全面的なXデー攻撃に突入する。それは、現在知りえている範囲では次のように進行する。ヒロヒト死亡後、ただちに皇太子アキヒトが即位（践祚）し、新元号が発表される。そして一年間にわたって天皇の喪に服することが、全人民に強制される。とりわけヒロヒトの死後四五日目におこなわれる「御大葬」は、各国の元首を招待した一大国家事業としておこなわれることがすでに決定されており、「御大葬」とそれに至る期間、全人民を天皇の喪に服させていくための徹底した攻撃が組織されていくであろう。そして「御大葬」以降は、新天皇アキヒトの即位を祝う翼賛運動への総動員が組織されていく。それは二年後におこなわれる「即位の礼」まで、アキヒトは階級闘争に対するいかなる攻撃をうちおろそくとしているのか。侵略反革命戦争出動の準備を進める日帝は、この二年間を通して、帝國主義的排外主義国民統合イデオロギーとしての天皇制イデオロギーを労働者人民のなかに浸透させ、このもとに強制的に組織することを最大の政治目的としている。日帝にとってこの二年間は、そのための絶好の機会なのである。この攻撃のもつ重要な位置を次に再確認しておこう。

このイデオロギー攻撃には、二つの側面がある。ひとつは、他民族との関係における帝國主義的排外主義イデオロギーである。すなわち、労働者人民のなかに他民族への蔑視を植えつけ、自民族の利益のために他民族の犠牲を当然だとするイデオロギーを形成していくことにある。もうひとつの側面は、帝國主義国民統合イデオロギーである。すなわち、経済的には利害が対立している諸階級層を、日帝の政治目的である侵略反革命戦争出動へと強制的に国民とし

しかし、天皇Xデーをめぐる攻防は、今ようやく始まつたばかりである。日帝は、まもなく訪れるヒロヒトの死亡をもって、いよいよ全面的なXデー攻撃を開始するであろう。そして、侵略反革命戦争出動の準備にむけた日帝のXデー攻撃との、二年間にわたる一大攻防が始まつていく。われわれは、次に日帝のXデー攻撃の目的を批判しきり、この二年間における先進的労働者人民の任務を提起する。

天皇Xデーの即位アキヒト

日帝にとって、このような国民統合イデオロギーへの労働者人民の組織化は、きわめて重要なものである。なぜなら、日帝はいずれ侵略反革命戦争出動へ全労働者人民を強制的に動員し、階級闘争を全面的に制圧するための弾圧に踏みださざるをえない。それは徹頭徹尾ブルジョアジー以外にありえない。

日帝にとって、このような国民統合イデオロギーへの労働者人民の組織化は、きわめて重要なものである。なぜなら、日帝はいずれ侵略反革命戦争出動へ全労働者人民を強制的に動員し、階級闘争を全面的に制圧するための弾圧に踏みださざるをえない。それは徹頭徹尾ブルジョアジーの利害にもとづくものである。しかし、この動員と弾圧を貫徹するためには、それらがブルジョアジーという階級の利害にもとづくものではなく、国民全体の利害にもとづくものだと労働者人民をあざむくことが必要であり、これらの動員や弾圧すべての労働者人民を国民として強制的に服従させていくことを正当化するイデオロギーがぜひとも必要だからである。

それゆえ日帝は、この二年間を通して、①ブルジョアジーの支配の道員にすぎない天皇が階級間の利害対立を超えた国民の利益を代表する存在であるという意識を、労働者人民のなかに打ちこむこと。②ただの人間にすぎない天皇を、神聖な存在であり、全国民が忠誠を誓べき存在であるという意識を労働者人民のなかに打ちこむこと。③ブルジョアジーによる労働者人民の強制動員や階級闘争弾圧であったとして

天皇Xデーの即位アキヒト

このよくなかでXデー攻撃と対決する先進的労働者・学生の任務を、われわれは次のように提起する。第一に、すべての先進的労働者・学生は、Xデー攻撃に対する人民のあらゆる憤激や抵抗を支持し、促進していく護民官としてたたかわねばならない。

Xデーが到来すれば、この一ヶ月間をはるかに上回る日帝の攻撃がただちに開始される。テレビやラジオは、三日間にわたってニュースを

も、それが天皇のためにおこなわれるものであれば正当化されるという意識を、労働者人民のなかに打ちこむこと。これらのこと、もちろんおこなっているのである。

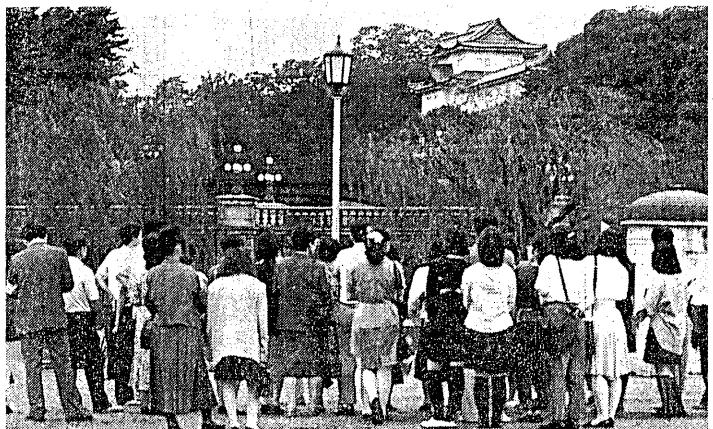
日帝はこの過程において、将来の侵略反革命戦争出動への動員という意図をおおい隠し、天皇ヒロヒトの戦争責任を消し去り、天皇を「国民のことを常に考え、平和を望んできた存在」としておしだすであろう。現在の段階では、日帝にとってそれで充分なのである。日帝はそうすることで、将来、天皇の名によって全労働者人民を侵略反革命戦争出動へと動員していくためのイデオロギー的基盤を形成しようとしている。

同時に日帝は、これまでの天皇制の支持基盤に加えて、民社党や公明党はもちろん社会党までを天皇制の強力な支持者へと組織し、さらに帝國主義ナショナルセントラル・連合を天皇制の支持基盤へと組織していくとしている。

この一ヵ月の過程において、民社党や公明党は、自民党とともに記帳所の設置や、地方議会における「平癒祈願決議」の積極的な推進者としてあらわれた。そして「象徴天皇制の支持」をして、この動員と弾圧を貫徹するための弾圧を掲げる社会党もまた、「陛下の社会党」へと急速に転落してきたことを暴露した。委員長の土井は、天皇が重体に陥るや率先して「平癒祈願」の記帳に駆けつけた。また神奈川県議会では、社会党も共同提案者となって「天皇御快癒決議」を提案し、兵庫県議会では、社会党は自公民と共に記帳所の設置を知事に申し入れた。「象徴天皇制の支持」を立場とすることが、いかに容易にXデー攻撃への屈伏に至ることになるのかを、あざやかに示した事態であった。これらの「野党」政党はこのかん、「天皇陛下が御重病の時に国会に税制改革法案のようない対立法案を提出するな」と自民党を批判したように、いまや天皇制イデオロギーによる国民統合の積極的な推進者となつた。そして「連合」がこれらの政党とともに、労働運動の内部から天皇翼賛運動を組織していくことはまちがない。

天皇Xデーの即位アキヒト

のぞく通常番組を中止し、天皇報道のみをおこなう。すでに行政ルートを通して、官公庁・地方自治体や学校では半旗を掲げ、黙禱をおこない、黒ネクタイ・喪章などを着用することが広範に指示されている。また業界ルートを通じて、一般企業に対しても、黙禱や半旗の掲揚、「御大葬」時の営業休止などが指示されている。もちろん一切の催しものや祭りは中止される。そして、次々と「御大葬」をはじめとした



天皇の回復を願わないのは非国民という風潮がつくられている

のためには正当化される」という虚構に対し、徹底した批判を組織しなければならない。

そして、天皇制イデオロギーを国民統合イデオロギーとして強制しようとするブルジョアジーの政治目的が、将来の侵略反革命戦争出動への動員があることが、歴史的にも現在的にも徹底して暴露されねばならない。

そして第三に、労働者人民のあらゆるXデー攻撃に対する憤慨と抵抗、あらゆる政治的流動を、国際主義につらぬかれたプロレタリア政治闘争への決起へと発展させていかねばならない。

日帝ブルジョアジーは、天皇ヒロヒトの葬儀を国葬としておこない、全労働者人民を強制的に動員していくこととしている。それは、天皇ヒロヒトが血にまみれた戦犯であることをおおい隠し、二千万人のアジア人民を殺戮した侵略戦争の正当化をおしすすめ、天皇への忠誠を全労働者人民に強制する巨大な攻撃である。

また日帝は、天皇Xデー攻撃の過程を通して、これまでの一ヶ月をはるかに上回る「自肃」と服喪の強要、天皇ヒロヒトの業績の賛美、天皇とその戦争責任に関する批判の圧殺が全人民に対してもうちおろされていくのである。

先進的労働者・学生が着目すべきことは、この過程において望むと望まないとしかわらず膨大な人民が、日帝自身によって強制的に政治生活に引き入れられていくことにある。ほぼすべての人民の生活は天皇Xデーと無関係ではあります、これまで政治には無関心であった人民の多くが天皇Xデーに対する関心を呼びさまでられる。そのなかから、服喪の強要や「自肃」の強要、異常なまでの天皇の贊美と天皇批判の圧殺に対して、人民の無数の憤慨と抵抗が生みだされていくことは確実である。先進的労働者・学生は、この無数の憤慨や抵抗と結びつき、日帝ブルジョアジーはいまだなく、右翼団体、宗教団体、行政機構、業界団体、社公民、「連合」などからの集中的弾圧からこれを防衛し、促進していくためにたたかわねばならない。

第二に、先進的労働者・学生は、強制的に政治生活にひきこまれていく労働者人民に対して

政治議論を挑み、天皇制イデオロギー（帝国主義的排外主義国民統合イデオロギー）から解き放ち、日帝の侵略反革命戦争出動とのたたかいへと前進させていくための大衆の政治的前衛としてたたかいぬかなければならぬ。

ブルジョアジーが、「天皇は階級間の対立を越えた国民の利益を象徴する存在だ」という虚構を宣伝することにたいして、天皇が歴史的にも現在においてもブルジョアジーの支配の道具であることが暴露されねばならない。「天皇は神聖な存在であつて忠誠をつくすべき対象である」という虚構に対して、徹底した批判を組織しなければならない。「どのような労働者人民の強制的動員や階級闘争弾圧であつても、天皇

のためには正当化される」という虚構に対し、徹底した批判を組織しなければならない。

活を進め、天皇を再び神聖な存在へとおしあげようとしている。

先進的労働者・学生は、このような日帝の攻撃に対して正面からたたかうプロレタリア政治闘争を全力で組織し、日帝の天皇Xデー攻撃との全面的な闘争へと労働者人民を組織していかねばならない。日帝国家権力と右翼ファシストによるあらゆる弾圧をはねのけて、大衆的な政治集会と街頭デモンストレーションをただちに準備していかねばならない。

このプロレタリア政治闘争は、何よりもプロレタリア国際主義によって領導されるものとして組織しなければならない。天皇をおし立てた戦前の日帝の侵略戦争によって、もつとも悲惨な犠牲を強いられたのは、アジアの労働者人民である。そして、現在においても、日帝の侵略戦争に応え、たたかいぬくことなしには、どうして天皇Xデー攻撃に対して巨万の労働者人民の反革命戦争出動に直面しているのは、フィリピンをはじめとしたたたかうアジアの労働者人民である。彼らからの歴史的な日帝と天皇に対する告発に応え、たたかいぬくことなしには、どうして天皇Xデー攻撃に対する巨万の労働者人民の政治決起を組織できるだろうか。それだけではない。日帝の天皇制イデオロギーを軸とした帝国主義的排外主義国民統合の攻撃に対し、真にたたかいぬく道は、わが国の労働者人民を国際主義に組織すること以外にありえないからである。日帝がわが国の労働者人民を天皇に忠誠を誓う「国民」として統合しようとするのに対し、われわれが対置すべき道は、国境を越えて全世界の労働者階級と国際的に結合する国際主義プロレタリアートへと、わが国の労働者人民を形成していくこと以外にはありえないからである。

さらに日帝は、「剣璽渡御の儀」「践祚後朝見の儀」を国事行為としておこなうことを見ている。「剣璫渡御の儀」とは、新たに即位する天皇が、天照大神から受けついできたといふ「三種の神器」のうち剣と璫を全天皇のもとから新天皇のもとに移す儀式であり、これをもって新天皇が即位したとみなす儀式である。そして、「践祚後朝見の儀」とは、即位した新天皇が首相をはじめとした政府高官や外国大使に謁見し、臣下の礼をとらせていく儀式である。このような神道の儀式を国事行為としておこなうことによって、日帝は国家神道の実質的な復

あげて準備しよう。

天皇Xデー攻撃との全面的な闘争を、全力をあげて準備しよう。

また、國体開会式当日の一五日には、「Xデー・京都國体を利用した天皇制の強化を許すな!」、「一〇・一五総決起集会」が実行委員会の仲間が、来年國体がおこなわれる北海道からはチカッピ美恵子さん（アイヌ民族の今を考えるレラの会）が、そして集会のメイン・ゲストとして昨年沖縄國体で日の丸を引きおろした知花昌一さんが発言をおこなった。集会後、京都市役所までの戦闘的デモが貫徹された。

また、國体開会式当日の一五日には、「Xデー・京都國体を利用した天皇制の強化を許すな!」、「一〇・一五総決起集会」が、同じく京都の円山野外音楽堂において、一〇・一五実行委の主催でおこなわれた。

天皇制の強化と闘おう

10月

京都國体反対闘争が高揚

十月九日、「国体・Xデーを利用した天皇制の強化を許すな!」、「一〇・九総決起集会」が京都円山野外音楽堂においておこなわれた。集会には部落大衆をはじめ全国から労働者・学生・市民約三〇〇〇名が参加した。

今回の京都國体は、九月一九日の天皇吐血以降の状況下、天皇Xデー攻撃の一環として、ヒロノミヤノ出席をもって強行された。この集会は、Xデー攻撃に対する全国の反天皇のうねりを示す闘争となつた。

集会では、まず部落解放同盟京都府連書記長の駒井昭雄さんが基調報告をおこない、統一して全国からかけつけた仲間が連帯の発言を

ためにも不可欠である」と訴えた。
続いて、カラバオの会の渡辺英俊
氏から講演がおこなわれた。渡辺氏
は、「アジアからの出稼ぎ労働者の
生から死まで関わってきた。非合法化
下におかれていることから、多くの
悲惨な状況が生み出されている。出
稼ぎ労働者の合法化は問題のすべて

き労働者の問題を通して日本社会の問題をとらえていくことができる。このような立場でたたかいたい」という鋭い問題提起をおこなった。

労働者実が集会

10·2'

東京

組合、労働団体が中心となつてつくられてゐる「安保をつぶせ！六月を闘う労働者実行委」の主催のもと、多くのたたかう諸運動体の協賛・賛同をえて開催されたものである。

集会は、東水労の仲間の司会で開始された。主催者を代表して発言に立った自立労連関東地協の仲間は、「本日の集会は、Xデー攻撃を頂点にした侵略戦争準備とのたたかいの第一歩である、労働者の国祭節抗議行動

地方の人々の生活と闘争を描いたスライドの上映で始まった。基調提起のあと、特別アピールとして、フィルム『さまじいXデー』が吹き荒れるなか、十月二一日、総評会館において「アジア民衆の決起」と連帯し、皇Xデー攻撃を打ち砕け』をメイン・ストーリーに、「戦争への道を許さない労働者集会」が、二〇〇名のたたかう労働者の結集で開催された。この集会は、自立労連関東地協、

十月一三日、京都で「日帝の戦争出動阻止！ 排外主義と闘う国際連帯集会」が開催された。この集会は、全国労働者政治委員会、同志社大人文科学戦線、大谷大全学解放戦線、タカララブネ労組神戸支部青年部事務局、同志社大有志が参加する一〇・二三で、集会には約一〇〇人の労働者、学生が結集した。

國際連帶集会成功す

京都



集会後 労働者政治委員会を先頭に行進(10月23日)。

リピニンからやつてきた女性活動家と、三里塚芝山連合空港反対同盟の小川清之氏のあいさつがそれそれおこなわれた。フィリピンの女性活動家は「フィリピン・アジアのたたかう労働者にとって、日米の軍事共同防衛は大きな脅威になっている。これとたたかい、帝国主義を打倒するアジア・フィリピン・日本のたたかう人民の統一戦線をつくろう」とのべて、アジア規模での労働者国際連帯運動をより強化することを訴えた。これを受けて反対同盟の小川氏は、「軍事空港を粉碎するたたかいは、ますを解決するものでないことは当然だが、必要だ。彼らの問題は、日本やアメリカの資本が海のむこうでおこなっている犯罪の動かぬ証拠だ。海

への道を許すな

労働者実が集会

東京

A black and white photograph showing a group of workers in hard hats and safety vests marching or walking together in a procession. They appear to be carrying large boxes or packages. The scene is outdoors, possibly near a construction site or industrial area.

続いて連帯アピールとして、京都
「天皇制を問う」講座実の寺田道男
氏、日韓連帯京都学生連絡会、プロ
レタリア行動委（準）からの提起を
受け、最後に、実行委員会に参加す
る諸団体からそれぞれ決意表明がお

戦後の高度成長と、その後の石油危機の過程をくぐりぬけて、日本帝国主義はいまや世界有数の経済力をもつ帝国主義に成長した。それを可能にしてきたのは、国内の労働者人民の低賃金・長時間労働に支えられて強化され続けた日本企業の異常なまでの輸出競争力であった。これによって膨大な貿易黒字を日帝は蓄積することに成功した。

ところが数年前から、この日本の「輸出立国」「貿易立国」路線に大幅な変更を迫るような動きが表面化してきた。アメリカやECO諸国との貿易摩擦が激しくなり、円の切り上げ、国内市場の開放、内需の拡大、国内産業の再編などを日本に求める圧力が強まってきたのである。日本の輸出競争力をそぎ落とし、自国の資本と商品市場を拡大することを米・西欧帝は強引に求めてきた。

このようななかで、日帝は旧来の「輸出立国」「貿易立国」路線からの転換を開始した。ここに日本の強いられた「国際化」が始まる。しかし、やがて強いられた「国際化」は日帝の新しい攻勢的な戦略として位置づけられるようになる。日本の主力企業が本格的に

多国籍企業化へと脱皮し始め、アメリカやヨーロッパの先進資本主義国への大規模な進出を開始し、そしてアジア諸国での新しい生産拠点づくりを急速に開始していく。

現在、日帝の国際化戦略は、彼らに第二の成功をもたらしつつあるかのように見える。

しかし、当然のことだが、帝国主義の「成功」は、膨大な被抑圧民族・人民の多大な犠牲の上にはじめて成立する。「世界に貢献する日本」というアドバルーンをうちあげ、米帝に次ぐ帝国主義大国としていま飛躍しようとする日本帝国主義の新しい動向の危険性を暴露し、これとのたたかいを正面から労働者人民に提起し、組織することを、われわれは全世界の、とりわけアジアのたたかう人民から強く要請されている。この小論ではまず①章で、日帝の国際化路線＝「世界に貢献する日本」の本質を批判し（本号）、②章で、日帝がアジアを中心とした独自の権益圏を獲得しようとしている動向をあばき、③章で、日帝が世界的に被抑圧人民の解放闘争の強力な敵対者として登場しつつある現実を明らかにしたい。

アジアを拠点に世界に 参ります日本帝国主義

(上)

「世界に貢献する日本」 の反革命的本質を露く

日本帝国主義の国際的動向を考えるうえで不可欠なのは、他の帝国主義とりわけアメリカ帝国主義の動向である。

戦後の帝国主義の国際的秩序は、米帝の強大な経済・政治・軍事力を基盤にして成立してきた。戦後の四〇数年間の過程のなかで米帝の力量は大幅に低下し、現在、米帝の一元的支配体制はあらゆる面で大きく揺らいでいる。米帝は他の同盟国に、帝国主義の世界支配を維持するための経済的軍事的分担の強化を要求し、自己の負担を減らそうとする態度を露骨に示すようになった。「世界の憲兵」としての力を失いつつある米帝は、「西側の結束」「国際協調」を高く叫ぶようになり、帝国主義諸国はあらゆる面で共同対処をますます強めるようになった。この

なかで急速に国際的な位置を高めるのが日本帝国主義であった。日本帝は後退する米帝を補完し、米帝の

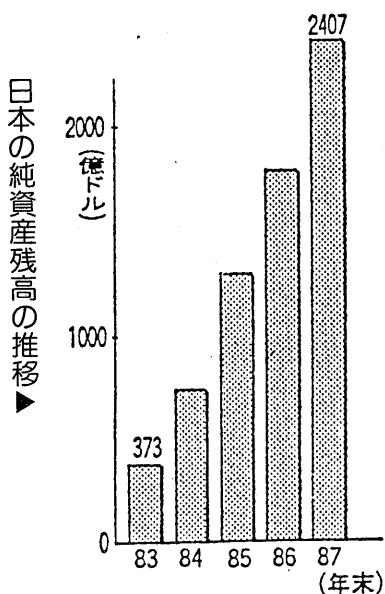
要求に積極的に応じつつ、米帝に次ぐ第一の帝国主義大国の地位を獲得しようという野望を抱き始めた。

日本企業はますます巨大化している。アメリカの経済誌「フォーチュン」の発表によれば、八七年の世界の大企業上位五〇社番付（鉱工業）には、一〇一六億ドルの史上最高値を記録した。その結果、この年の日本の経常収支（貿易収支、運賃・保険料・観光などの貿易外収支、贈与などの移転収支の総合）を経常収支（という）の黒字は八五八億ドルとな



日本企業のアメリカ進出が急速に進んだ

急速に伸びる 日帝の経済力

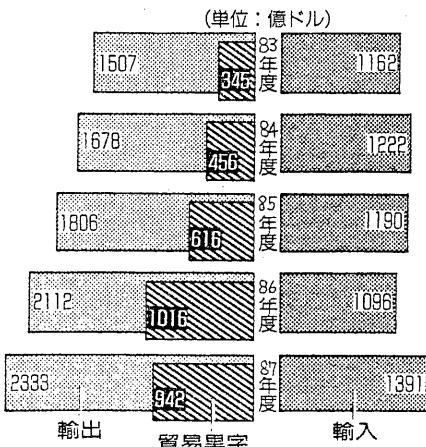


世界の大企業50社

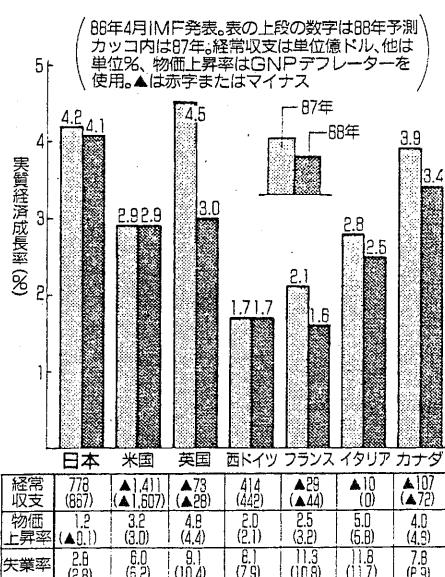
世界の大企業50社			
(87年売上高による。単位百万) (ドル。カッコ内は前年順位)			
順位	会社名	売上高	
1(1)	ゼネラル・モーター (GM)	101,781.9	101,781.9
2(3)	ロイヤル・ダッチ・ シェル・グループ (オランダ・英)	78,319.3	78,319.3
3(2)	エクソン(米)	76,416.0	76,416.0
4(4)	フォード自動車(米)	71,643.4	71,643.4
5(5)	B M(米)	54,217.0	54,217.0
6(6)	モービル(米)	51,223.0	51,223.0
7(7)	ブリティッシュ・ペ トロリアム(BP) (英)	45,208.9	45,208.9
8(12)	トヨタ自動車(日本)	41,455.0	41,455.0
9(11)	I R I(イタリア)	41,270.0	41,270.0
10(8)	ゼネラル・エレクト リック(GE)(米)	39,315.0	39,315.0
11(13)	ダイムラー・ベンツ (西ドイツ)	37,535.5	37,535.5
12(10)	テキサゴ(米)	34,372.0	34,372.0
13(9)	日本電話電信会社 (AT&T)	33,598.0	33,598.0
14(14)	デュポン(米)	30,468.0	30,468.0
15(18)	フォルクスワーゲン (西ドイツ)	30,392.7	30,392.7
16(19)	日立製作所(日本)	30,332.2	30,332.2
17(27)	フィアット(イタリア)	29,642.8	29,642.8
18(25)	シマズ(西ドイツ)	27,462.9	27,462.9
19(15)	松下電器産業(日本)	27,325.7	27,325.7
20(16)	ユニリーバ(英) (オランダ・英)	27,128.8	27,128.8
(以下日本企業のみ)			
24(26)	日産自動車	25,650.5	25,650.5
35(42)	東芝	20,378.1	20,378.1
39(一)	本田技研工業	17,231.7	17,231.7
47(一)	日本電気	15,325.1	15,325.1
49(一)	日本製鉄	14,639.8	14,639.8

「フォーチュン」より

日本の貿易収支の黒字▼



7大帝国主義の経済見通し▼



日米貿易摩擦問題は米国で保護貿易主義を台頭させた。写真は東芝コム事件に抗議して米議事堂前東芝製品を打ちこわす米議員(87年7月)

(二六位)など八社を占めた(前年は六社)。またアメリカを除く世界の大銀行一〇〇行番付(資産順位)では、日本の銀行は三一行を占め、上位六までを独占した。第一位となつた第一勧業銀行は、アメリカの銀行を含めた場合でも二年連続して世界一の座を維持した。同じアメリカの経済誌「ビジネス・ウィーク」の発表によれば、株式時価総額からみた世界の企業一〇〇〇社番付(本年五月現在)で、日本電信電話会社ほか、日本の企業はベスト10のうち八社を占めた。

る。粗鋼、自動車の生産量で日本は世界一位であり、世界全体の粗鋼の三・八%、自動車の二六・八%は日本企業によって生産されている（八六年）。工作機械、電器製品、半導体など先端技術を必要とする分野の日本企業のシェアは世界一である。日本の半導体の売上額は、八七年には世界の四八・六%を占めた。

日帝の台頭とは対照的に米帝の後退が顕著になってきている。アメリカ国内では、現在の状態を「衰退」ととらえるか否かをめぐって、経済学者から政治家までが、けんけんがくがくの論議をくり広げているが、客観的な事実は明らかに危機が拡大

メリカの貿易赤字は五六一億ドルにも達した。このうち対日赤字は全体の三分の一を占め、五一四億ドルにのぼった。貿易赤字とならんで「双子の赤字」と呼ばれ、アメリカ資本主義の危機の深さを示す財政赤字は、八六年には二三〇七億ドルになつた。アメリカの財政赤字はレーガン政権が発足した八一年から五年

強まる防衛分担増の圧力

景にして、一方では米・日・ECを三つの軸とした帝国主義間の対立が激化し、他方では米帝による他の帝国主義国に対する経済的軍事的分担増の要求が強まっていく。本年六月に開催されたトロント・サミットでもそれははっきりあらわれた。

帝・レーガンはサミットにおいて、
フィリピン、アフガニスタンなどに
帝国主義が共同で反革命援助をおこ
なう必要をくり返し訴えた。その結
果、経済宣言には「特にフィリビ
ン」への援助を強めることが盛りこ
まれた。

トロント・サミットは、米ソ核軍縮交渉の一定の進展に見られるような「米ソ・ニューデータント」と呼ばれる情勢のもとで開かれたが、そこで合意された内容は決して平和的なものではなかった。サミットで採択された政治宣言では、「西側諸国」の團結が強調され、「核抑止力と十分な通常戦力（の維持・強化）」「地域紛争の解決」「テロリズム（との

帝国主義の世界秩序の防衛という共通の利益に立ち、全世界の階級闘争・共産主義運動に対し反革命の共同調査をとるという、これまでのサミットでの合意の基本内容はすべて継承された。つけ加えられたのは、これまで米帝一国にまかせられてきた「世界の憲兵」の役割を、七大帝わゆる防衛分担をますます強力に推

ヨタ自動車（八位）、日立製作所

い国際競争力をもち、少なくない部門で世界最大のノウハウとして、

してゐることである。日本の貿易黒字が史上最高を記録した六八、ア

間で三倍近くにふくらんだ。財政赤字の多さの部分は、日本をはじめ

進していくことである。

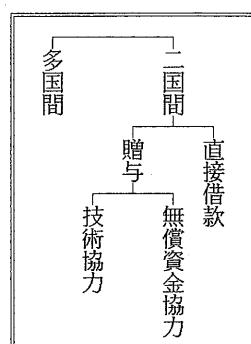
トロント・サミットの場で、米帝の防衛分担要求にもっとも積極的に対応したのが、わが日本帝国主義であった。日帝・竹下はサミットで、政府開発援助費(ODA)を五年間で五〇〇億ドル支出するというODA倍増計画をはじめ、後開発途上国(LLDC)に対する円借款五五億

米補完する日本のODA

ここで日本のODAの現状について少しみておきたい。

「援助」はブルジョア社会では、広義には政府・民間による途上国の経済発展・開発・福祉の向上に対する資金・物品・技術などをもつての協力とされる。しかし現実を見れば明らかかなように、結論的にいえば「援助」とは、帝国主義が第三世界諸国人民を収奪するための有力な手段である。

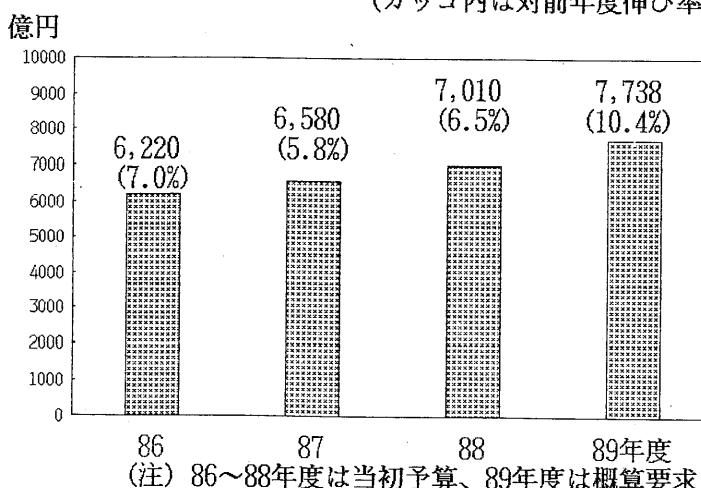
政府による発展途上国に対する「援助」をODA(Official Development Aid)といふ。ODAは二国間援助と多国間援助(国連や世界銀行などの国際機関に出資・拠出しておこなう援助)に分類される。二国間援助はさらに贈与と直接借款にわかれ。贈与には無償の資金協力と技術協力がある。これらを図示すれば次のようになる。



日本の二国間ODA
(純支出額ベース・単位万ドル)
1986年 1987年

①	中国	4億9600	7億700
②	フィリピン	4億3700	7億5300
③	タイ	2億6000	2億7900
④	バングラデシュ	2億4800	3億3400
⑤	ビルマ	2億4400	3億300
⑥	インド	2億2600	3億200
⑦	インドネシア	1億6000	3億7600
⑧	パキスタン	1億5100	2億7200
⑨	スリランカ	1億2600	1億6200
⑩	エジプト	1億2500	1億2600

日本のODA予算の伸び
単位: 億円
(カッコ内は対前年度伸び率)



こうした経緯をたどって日本のODAは実績額で、八六年にはフランスを抜いて世界一位となり、ことし八八年には一〇〇億ドル前後にのぼり、アメリカを抜いて世界一位になることが確実視されている。ODA

ドルの返済免除措置、ソウル・オリンピックの成功支援、アキノ政権への援助強化などをうちだした。日帝は米帝の要請に応え、米帝の後退を補完しつつ、当面ODAを最大の武器にして全世界、とりわけアジアで米帝に代わる役割を引き受けることを宣言したのである。

一般会計予算の伸び率は七八年以来、一般会計予算、および軍事費の伸び率を上回って増加しつづけてきた。来年度八九年度のODA関係の予算要求は、総額七七三八億円、今年度当初予算比一〇・四%の超突出となつた(注・実際に支出されるODA事業費はODA一般会計のほぼ二倍になる)。

日本のODAはアジア地域に集中しており、八四年に例をとると全体の六七・五%がアジア向けであり、そのうち三五%がASEAN四カ国で占められている。また日本のODAは贈与の割合が低く、八六年の贈与比率は四七・五%で、OECD(経済協力開発機構)のDAC(開発援助委員会)加盟諸国中、最低の一八位。逆に援助にさまざまな条件をつけるひも付き援助の割合は高く、日本のODAは「援助なのかび」日本帝の援助を肩代わりして日本のO

ジネスなのか」という批判が他の帝

国主義国からさえもおこなわれるという状況にある。

日本のODAは他の帝国主義国に比べても商業的性格が強く、日本独占資本の海外侵出を掃除する役割を果たしてきた。道路や港湾の整備に借款を供与して日本企業の侵出を助け、援助した金で日本の商品を販売して日本商品の需要をつくりだし、また独裁政権を経済的に支えて侵出の便宜をはからせる、というよ

うな役目をそれは担つてきた。日本のODAは、日本独占資本の新植民地主義的侵出の有力な手段であつたが、同時にそれは米帝の世界戦略を経済的に補完する役割をも果たしてきた。そして、アメリカの側から日本に経済援助を要求する声が日々高まりを示すなかで、日本のODAのこのような性格はますます強くなつてきている。本年八月、アメリカ下院軍事委員会は、日本の防衛負担は不十分であり、防衛費やODA予算を大幅に増やし、戦略的に重要な諸国をもつと援助せよといふ要求を含む報告書をまとめた。あるいは本年の米国防省報告では「日本は経済援助で防衛分担のもつと大きな負担を受け持つことができる」との見解を示した。

こうして米帝が重視する地域に、ODAが注ぎ込まれるような構造が強化されつつある。トロント・サミミの対比多国間援助構想はその典型である。この構想は、フィリピンに対し、西独などEC諸国、アジア諸国などがおこなうというものである。それは危機に立つアキノ政権を支え、ODAが注ぎ込まれる構造が強化されつつある。トロント・サミミの対比多国間援助構想はその典型である。この構想は、フィリピンに対し、西独などEC諸国、アジア諸国などがおこなうといふものである。

DAが注ぎ込まれる構造が強化されつつある。トロント・サミミの対比多国間援助構想はその典型である。この構想は、フィリピンに対し、西独などEC諸国、アジア諸国などがおこなうといふものである。

DAが注ぎ込まれる構造が強化されつつある。トロント・サミミの対比多国間援助構想はその典型である。この構想は、フィリピンに対し、西独などEC諸国、アジア諸国などがおこなうといふものである。

た。また、そのあいまには先進的労働者のガイドで、中部地域を中心とした沖縄基地や、南部地域の沖縄戦跡などの案内がおこなわれた。

それぞれの交流会では、アキノ政権になつてもフィリピンの政治・経済・社会が、マルコス当時となんら変わらぬばかりかむしろ悪化してさえいるという現状と、そのもとでの労働者・人民のたたかいの現状が紹介された。また、日帝が米帝とともにフィリピン人民の「第一の敵」となつてきている現実と、とりわけ沖縄

「連合」反対、総評の解体を許す者討論集会（八八年十月集会）が、今年も東京・豊島公会堂をメイン会場として、十月九・一〇日の両日にわたって全国から一二六〇余人の活動家を結集して開催された。

昨年の十月集会は「連合」の発足を前にして開かれ、十月会議を出発させた。本年の十月集会は、帝国主義労働運動の急展開—総評の解散決定、「連合」の一元的支配への布石の完了という情勢のもとで、階級的労働運動を標榜してきた部分が、この一年間の十月会議の総括と総評に対する階級的な総括のうえに、新たな労働運動をつくりだすことができたかどうかを問われるものとなつた。事前に配付されていた集会基調は客観主義的傾向、総評総括の不徹底さをはらんだものであった。集会の当日に基調の補足が提案されたが、そこで組織方針が具体化されること

フイリピン労働者
まねき各地で交流

沖縄



新たな労働運動めざし

10月集会

新たな労働

全国から千三百か結集

運動であり、十月会議が「連合」と対決し、大衆を広範に組織する階級的労働運動をつくりあげるために、大衆的な政治闘争をためむことなく組織することをぬきにしてはありえないと。それを産別方針などにきりちぢめるわけにはいかない。この点で基調補足も大きな限界をもった。

が設定され、経験交流と論議が活発におこなわれた。その成果は、大衆

合の全国的結合をおし進めよう！

京労実が消費税反対で集会

二〇九

九月二十七日 一帯が大演習、消費税に反対する京都で「本海大演習・消費税に反対する京都大集会」が、六〇〇名の労働者・市民を集めておこなわれた。主催は京都労働者実行委員会では、まず全国金属規模別共闘会議の山田さんと、在日韓国青年

たたかわれた。午前十時から知花昌一氏の公判が、午後一時半からは知花盛康氏の公判がおこなわれ、それぞれ検事側証人（いずれも警察官）の尋問がなされた。盛康氏の公判においては、これまでも一貫して「中立・公正」さを装うことすらしようとしないデタラメな裁判官に対しても、忌避が申し立てられた。

は、傍聴人を送り出したあと公判闇開きに連帯して集会をもち、午後二時からは那覇市のメインストリートのデモをおこなった。そのあと公判を終えた知花両氏と弁護士を迎えて総括集会をかちとり、この日のたたかいをしめくくった。

一方、右翼はこれまでの最低の一〇人ほどが何とか出てきたものの、「天皇の危篤」に動搖し、まったく

知花公判開かれる

十月三日、第七回知花公判鬪争が

的政治闘争の組織化に方向づけられることによってはじめて実を結ぶのである。また、集会にも来賓として

400号発刊を記念して

一九七六年四月二十日は、われわれにとって忘れる事のできない日である。この日、党内分派闘争のなかで発行中断を余儀なくされていたが同盟の機関紙『烽火』はよみがえった。再刊烽火は三〇一号からスタートした。以降、本号の四〇〇号までの二年半のあいだに、ちょうど一〇〇号の烽火が労働者・学生の手にわたった。遅々とした歩みではあったが、八七年一月からは月刊發行に移行した。

四〇〇号發行を機にわれわれは、先進的労働者・学生のたたかいの武器として、わが党の政治機関紙『烽火』のさらなる飛躍を実現する決意を新たにしたい。

烽起を準備する紙の弾丸

現在、わが国でも、いくつもの政党・政治組織が大小さまざまな政治機関紙を発行している。日本共产党のように日刊、発行部数数百万といふものもある。機関紙の売り上げがその組織の重要な財源である政党もある。そして多くの政党がみずから機関紙に「党の宣伝紙」という位置づけを与えている。つまりそれは党の内部文書ではなく、党外に向かってその組織の理念や主張を訴えるという性格をもっている。またそれは地方組織の発行するものではなく、その党組織の中央指導部の責任によって発行されるという性格をもっている。

われわれの機関紙もまた一般的にいって、以上の点は他の政党と何ら変わることはない。では何がわれわれの機関紙の根本的な性格なのだろうか。

結論的にいって、人々に訴えかける目標、綱領的内実がまったく違う。ブルジョアジーの情報諸手段と同じく、小ブルジョア諸政党の政治機関紙も結局、資本主義の防衛、階級支配の維持、階級協調を目的にしている。反してわれわれの機関紙が目的とするものは、ブルジョア国家

権力の打倒であり、武装蜂起・プロレタリア独裁の実現である。たとえ現状で発行部数や発行回数に大きな差があるとも、諸々のブルジョア的小ブルジョア的政党の政治新聞と、われわれの機関紙とのあいだの、譲ることのできない相違点がここにある。より積極的にいえば、わ

れども、その重要な内実として継承され輪郭をしるし、個々の建築工のあいだの連絡を容易にし、彼らが仕事の割り振りを行い、組織的な労働によつてなしひられた共同の成果を概観するのをたすける」（『なにからはじめるべきか?』）。われわれの機関紙もまたこのようなものでなければならない。

階級形成の不可欠の武器

武装蜂起とプロ独の準備という観点から宣伝・煽動を組織し、その手段として党の機関紙を発行するというとき、われわれには踏まえなければならないレーニンの次の重要な見地がある。

レーニンは、ロシアにおける最初のマルクス主義党的政治機関紙「イスクラ」が発刊された一九〇〇年代初頭、党の機関紙を「全国政治新聞」として規定し、党の機関紙は地方的運動を全国的運動に転化させるための全国性をもち、ツアーリー専制



烽火編集局

家および集団的煽動家であるだけでなく、また集団的組織者でもある。

この最後の点では、新聞は建築中の建物のまわりに組まれる足場にたとえることができる。それは、建築の

建設の未熟な段階を踏ました提起

であつたが、そこに脈つるレーニン

主義は現代のわれわれの機関紙に

も、その重要な内実として継承されなければならぬ。

現在、わが国においては敵階級ブルジョアジーの側は、革命運動に対

して圧倒的優位に立っており、共産主義の側は社会的孤立を強いられて

いる。ブルジョアジーはマスコミや公教育をはじめとした国家機構をフルに使って、プロレタリアートを資本主義のもとにつなぎとめ、新たな侵略反革命戦争に動員するための膨大な宣伝をくり広げている。多くのプロレタリア大衆は無防備にこの宣伝の洪水のなかに放置され、ブルジョアジーの側に日々組織され続けて

いる。このときわが国の革命党に要請されるもつとも根本的な任務の一

つは、階級闘争・共産主義・革命党建設から切斷されたプロレタリア大衆を、革命的階級として形成し、革命の側に奪い返していくための宣伝

・煽動・組織化である。そしてこれをよくしなうる党機関紙を、今日の時代のレーニン主義「全国政治新聞」としてつくりあげていくことである。

いまこそわが党の機関紙『烽火』の飛躍がかちとられなければならぬ。大衆のなかで烽火をうち鍛え、強大なレーニン主義「全国政治新聞」として烽火をつくりあげていく任務を、われわれは引き受け奮闘する決意である。

全国のたたかう労働者・学生諸君のいっそうの支持と協力を要請したい。

烽火の定期購読をお願いします

機関紙を読むレーニン▶

○郵送(密封)10回分……三〇〇〇円

20回分……五〇〇〇円

(お申し込みは大阪戦旗社まで)